

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.6

名前

得点

/10

**問1** 日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満のすべての人は国民年金への加入義務があるが、収入のない学生に対して、申請により在学中の保険料の納付が猶予される仕組みを何というか。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 若年者納付猶予制度      2. 育児休業免除制度      3. 学生納付特例制度      4. 産前産後免除制度

**問2** 中央銀行が金融政策を決定する際の重要な判断材料の一つであり、金融機関や中央政府を除く、一般法人や個人、地方公共団体などの経済主体が保有する通貨量の残高を何というか。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. マネーサプライ      2. マネタリーベース      3. マネーストック      4. プライムレート

**問3** 環境負荷を減らすための基本法において、廃棄物・リサイクル対策の優先順位の第一位（最優先）として規定されている、製品の製造や消費の段階でゴミそのものを出さないようにする取り組みを何というか。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. 適正処分      2. 発生抑制      3. 再生利用      4. 再資源化

**問4** 2008年9月、アメリカの大手投資銀行が民事再生法を申請して破綻した。この事態は、信用力の低い個人向け住宅ローンの焦げ付き問題を背景としており、世界的な株価暴落や深刻な信用収縮を引き起こして、世界経済を大不況へと陥れた。この投資銀行の破綻に端を発する世界的な金融危機を何というか。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. ギリシャ・ショック      2. リーマン・ショック      3. チャイナ・ショック      4. コロナ・ショック

**問5** 人口減少が進む社会において、経済全体の規模が縮小または横ばいであっても、個人の生活水準の維持や向上を適切に評価するために用いられる、物価変動の影響を排除して算出された国内の総生産額を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 実質GNP      2. 実質GDP      3. 名目GDP      4. 名目GNP

**問6** 現代の資本主義経済において、多くの資金を社会から集めて大規模な事業を行うために、株式会社などの企業形態が発達した。これらの企業の出資者が、会社が倒産した場合であっても、自らの出資額を超えて会社の債務を弁済する義務を負わないという仕組みを何というか。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 有限責任      2. 直接責任      3. 無限責任      4. 間接責任

**問7** 資本主義経済を支える基本原則の一つであり、土地や工場などの生産手段を個人や企業が所有することを認めることで、利潤の追求や投資への意欲を刺激し、経済活動を活性化させる制度を何というか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 利潤最大化      2. 私所有財産制      3. 労働力商品      4. 生産手段私有

**問8** 現代の経済社会において、会社などの組織が、生身の人間（自然人）と同様に、自らの名義で契約を結んだり財産を所有したりできるように、法律によって権利や義務の主体となる資格を与えられた組織を何というか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 個人      2. 法人      3. 組合      4. 団体

**問9** 2006年に施行され、それまで株式会社の設立に必要であった1,000万円以上の出資義務（最低資本金制度）を撤廃し、資本金1円からでも起業を可能にした法律は何か。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 特許法      2. 破産法      3. 会社法      4. 銀行法

**問10** 国境を越えて活動し、世界各地に製造拠点や販売拠点を展開する巨大な企業を何というか。この企業が海外へ進出する動機には、現地市場における販路拡大、安価な低賃金労働力の確保、進出先政府が提供する経済特区の利用などがあるが、現地における法人税率の引上げは進出を阻害する要因となる。 (2007年 全国公立入試 類似)

1. 社会的企業      2. 非営利企業      3. 外資系企業      4. 多国籍企業

## 答え合わせ・解説 No.6

|     |                                 |  |
|-----|---------------------------------|--|
| 問1  | <b>答え 3</b><br><b>学生納付特例制度</b>  | 20歳以上の学生にも国民年金への加入義務があるが、本人の所得が一定以下の場合、申請して承認されると在学中の保険料の納付が猶予される。この仕組みを利用することで、将来の年金受給資格期間への算入や、障害を負った際の障害基礎年金の受給要件を満たすことができる。  |
| 問2  | <b>答え 3</b><br><b>マネーストック</b>   | 世の中に出回っている通貨の総量を表す指標であり、金融機関や中央政府が保有する通貨は除外される。一般法人や個人、地方公共団体などの経済主体が保有する通貨の合計を指し、景気動向や物価の安定性を測るために用いられる。かつてはマネーサプライと呼ばれていた。   |
| 問3  | <b>答え 2</b><br><b>発生抑制</b>      | 循環型社会形成推進基本法では、廃棄物処理と資源循環の優先順位が定められており、最も優先されるべきはゴミそのものを出不さない「発生抑制（リデュース）」である。その後「再使用（リユース）」、「再生利用（リサイクル）」、「熱回収」、「適正処分」と続く。  |
| 問4  | <b>答え 2</b><br><b>リーマン・ショック</b> | アメリカの投資銀行であるリーマン・ブラザーズの破綻は、サブプライムローン問題による巨額の損失が原因であった。この破綻は金融市場に極度の不信感をもたらし、世界的な規模での金融危機を引き起こした。各国は協調して金融緩和や財政出動を行い、危機の回避に努めた。   |
| 問5  | <b>答え 2</b><br><b>実質GDP</b>     | 人口減少下では、経済全体の規模を示す名目値が減少しても、物価変動の影響を除いた実質的な生産活動の規模が維持され、あるいは一人当たりの値が増加していれば、生活水準の向上は可能である。したがって、物価変動の影響を除外した実質GDP（実質国内総生産）が、経済の実質的な動向を測る指標として重視される。                                      |
| 問6  | <b>答え 1</b><br><b>有限責任</b>      | 株式会社の株主や合同会社の社員は、会社に対して出資した額を限度としてのみ責任を負う。これにより、出資者は個人財産を失うリスクを限定できるため、企業への投資が促進され、大規模な資金調達が可能となる。一方、合名会社の社員などは、会社の債務に対して個人財産をもってしても弁済する無限責任を負う。   |
| 問7  | <b>答え 2</b><br><b>私有財産制</b>     | 資本主義経済は、生産手段の所有を個人や企業に認めることで、自己の利益（利潤）を最大化するための投資や技術革新を促す仕組みを持っている。この制度は、社会主義経済における生産手段の公有（国有）と対比される、資本主義の根幹をなす原則である。  |
| 問8  | <b>答え 2</b><br><b>法人</b>        | 法律上、権利や義務の帰属主体となることができるものを「人」と呼び、これには生身の人間である「自然人」と、法律によって人としての資格を与えられた「法人」がある。会社などの組織にこの資格が認められることで、出資者個人の財産とは区別して、組織自体の名義で契約や取引を行うことが可能となる。  |
| 問9  | <b>答え 3</b><br><b>会社法</b>       | 2006年に施行された会社法により、それまで株式会社の設立に義務づけられていた1,000万円の最低資本金制度が撤廃され、資金が少なくても起業することが容易になった。これにより、起業のハードルが下がり、多様な企業形態の設立が促進された。  |
| 問10 | <b>答え 4</b><br><b>多国籍企業</b>     | 国境を越えて複数の国に活動拠点を持ち、世界的な規模で生産や販売活動を行う企業を多国籍企業と呼ぶ。多国籍企業が海外に進出する主な要因としては、進出先での販路拡大、安価な低賃金労働力の利用、税制面などで優遇措置が受けられる経済特区の利用などが挙げられる。一方で、進出先における法人税率の引上げは、企業にとってコスト増となり利益を圧迫するため、海外進出を阻害する要因となる。 |

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.7

名前

得点

/9

**問1** 18世紀後半のイギリスにおいて、市場における自由な経済活動が「見えざる手」を介して社会全体の調和と富をもたらすと主張し、国家の役割を国防や司法などに限定する「小さな政府」の思想的基礎を築いた、『国富論（諸国民の富）』の著者は誰か。（2010年 全国公立入試 類似）

1. トマス・ホッブズ                      2. アダム・スミス                      3. ジョン・ロック                      4. ジェレミ・ベンサム

**問2** 現代のグローバル経済において、自国だけでなく複数の国にまたがって生産や販売などの経済活動を展開する巨大な企業形態を何というか。その年間売上高は、時に一国の国内総生産（GDP）を上回るほどの規模に達し、国際社会において国家に匹敵する影響力を持つこともある。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 有限会社                      2. 株式会社                      3. 合同会社                      4. 多国籍企業

**問3** 労働組合法において、使用者が労働組合の結成や運営に支配・介入することや、正当な理由なく団体交渉を拒否すること、また組合員であることを理由に解雇などの不利益な扱いをすることは、労働者の権利を侵害するものとして禁止されている。このような使用者の違法な行為を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 強制労働禁止                      2. 不当労働行為                      3. 中間搾取禁止                      4. 団体交渉拒否

**問4** 現代の政府は、市場メカニズムが有効に機能しない「市場の失敗」に対応するため、財政を通じて様々な経済活動を行っている。例えば、民間企業による供給が困難な道路や警察、国防などの公共財を、税金を財源として政府が自ら供給する役割がこれに該当する。このような、社会的に必要な資源の最適な配分を実現するための財政の役割を何というか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. 経済安定化機能                      2. 景気調整機能                      3. 資源配分機能                      4. 所得分配機能

**問5** 社会保障財源の国際比較において、対GDP比の合計が約3割と高く、そのうち一般政府拠出が占める割合が5割を超えるなど、社会保険料よりも租税による公的資金への依存度が極めて高い特徴を持つ、高福祉・高負担の政策をとってきた北欧の国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. デンマーク                      2. フィンランド                      3. スウェーデン                      4. ノルウェー

**問6** 労働者が一定時間内に生み出す成果、あるいは労働者1人あたりが一定期間内に生み出す成果の割合を示す指標であり、これが向上することは企業の競争力向上や賃金の上昇、ひいては経済成長に直結するとされる、現代経済において極めて重視される概念は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働分配率                      2. 労働力人口                      3. 完全失業率                      4. 労働生産性

**問7** 日本の家計は、金融資産を選択する際に元本割れのリスクを避ける傾向が強く、アメリカやヨーロッパ諸国と比較して、安全性を極めて重視する特徴がある。このような投資行動の結果として、日本の家計金融資産の構成比において、全体の5割以上を占めて最も大きな割合となっている金融資産は何か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 現金・預金                      2. 保険・年金                      3. 外貨・預金                      4. 株式・債券

**問8** 日本の税制において、企業の所得（利益）に対して課される直接税であり、グローバル化に伴う企業の海外移転を防ぎ、国内投資を促進して企業の国際競争力を強化することなどを目的として、1980年代後半以降、税率の引き下げ（減税）が繰り返されてきた税として最も適当なものを答えよ。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 所得税                      2. 法人税                      3. 贈与税                      4. 相続税

**問9** 日本の地方財政において、過疎化や人口減少に直面する地域と都市部との間の税収格差を是正する試みとして導入された制度がある。この制度では、個人が自らの意思で選択した任意の地方公共団体に対して寄附を行った場合、その寄附金額の一定額が所得税や住民税から控除される仕組みとなっている。しかし近年では、返礼品競争の過熱や、政令指定都市や東京23区などの都市部における住民税の減収（財源流出）が課題となっている。この制度の名称として最も適当なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国庫支出金                      2. ふるさと納税                      3. 地方譲与税                      4. 地方交付税

## 答え合わせ・解説 No.7

|    |                 |   |
|----|-----------------|---|
| 問1 | 答え 2<br>アダム・スミス | 『国富論（諸国民の富）』を著したイギリスの経済学者であり、重商主義的な国家の介入を批判した。個人が自己の利益を追求して自由な経済活動を行えば、市場の価格調整メカニズム（「見えざる手」）によって、結果として社会全体の富が増大すると説き、国家の役割を最小限に抑える「安価な政府（小さな政府）」を支持した。  |
| 問2 | 答え 4<br>多国籍企業   | 複数の国に活動拠点を置いて生産や販売などの活動を行う企業は多国籍企業と呼ばれる。その年間売上高が特定の国の国内総生産（GDP）を上回るほどの巨大な経済規模を持つものが存在し、国際経済において国家に匹敵する影響力を持つ場合がある。これに対し、異業種の企業を合併・買収して多角化を進める企業はコングロマリット（複合企業）と呼ばれる。                                |
| 問3 | 答え 2<br>不当労働行為  | 労働組合法第7条は、労働者の団結権や団体交渉権などの労働基本権を実効的に保障するため、使用者による特定の妨害行為を禁止している。具体的には、組合員であることを理由とする解雇や減給などの「不利益取扱い」、正当な理由のない「団体交渉の拒否」、労働組合の結成や運営に対する「支配・介入」などがこれに該当する。これらに違反した場合は、労働委員会による救済命令の対象となる。              |
| 問4 | 答え 3<br>資源配分機能  | 財政には「資源配分機能」「所得再配分機能」「経済安定化機能（景気調整機能）」の三大機能がある。民間企業では十分に供給されない公共財を政府が供給する役割は、資源配分機能に分類される。所得再配分機能は累進課税や社会保障を通じて貧富の格差を是正する役割であり、経済安定化機能は増減税や公共事業、あるいはビルト・イン・スタビライザー（自動安定装置）を通じて景気の変動を緩和する役割である。      |
| 問5 | 答え 3<br>スウェーデン  | 高福祉・高負担を特徴とする福祉国家の代表例である。社会保障財源の対GDP比が約30%と高く、その財源構成において一般政府拠出（租税）が半数以上を占めており、社会保険方式（事業主や被保険者の拠出）を重視するドイツや日本に比べて公的資金への依存度が高い特徴がある。  |
| 問6 | 答え 4<br>労働生産性   | 労働者が一定時間内、あるいは1人あたりで生み出す生産物の量や付加価値の割合を労働生産性と呼ぶ。就業者一人当たりの年間数値が低くても、1時間当たりの数値が高い場合は、年間総労働時間が短いことを意味する。国際比較においては、労働時間や労働組合組織率などの要因との相関関係が分析される。  |
| 問7 | 答え 1<br>現金・預金   | 日本の家計は、元本割れのリスクを嫌い、安全性を極めて重視する傾向がある。そのため、金融資産のなかでも安全性が高く、いつでも支払いに使用できる現金・預金の割合が全体の50%以上を占めており、これは株式や投資信託の割合が高いアメリカやユーロエリアと比較して顕著な特徴である。   |
| 問8 | 答え 2<br>法人税     | 企業の所得に対して課される直接税である。1980年代後半以降、グローバル化の進展に伴い、企業の海外流出を防ぎ、国内での投資や雇用の維持・拡大を図るため、また国際競争力を高める目的から、税率の引き下げが段階的に進められてきた。これにより、国税収入に占める割合は低下傾向にある。   |
| 問9 | 答え 2<br>ふるさと納税  | 都市部と地方の税収格差の是正や、生まれ育った地域への貢献などを目的に導入された制度である。利用者が任意の地方公共団体に寄附を行うと、自己負担額を超える部分について、所得税や住民税から控除が受けられる。しかし、豪華な返礼品による寄附金の獲得競争が激化したことや、大都市圏の自治体で住民税の控除額が膨らみ、大幅な減収（財源流出）が発生していることが現代の地方財政における大きな課題となっている。 |



## 答え合わせ・解説 No.8

|     |                          |   |
|-----|--------------------------|---|
| 問1  | <b>答え 1</b><br>環境税       | 市場メカニズムを利用して環境負荷を低減させる政策手法であり、汚染物質の排出に対して金銭的な負担を課すことで、企業や消費者に自主的な排出削減を促す。これに対し、排出量の上限を直接定めて違反者に罰則を科す手法は直接規制、排出枠を市場で取引させる手法は排出量取引（排出権取引）と呼ばれる。   |
| 問2  | <b>答え 4</b><br>管理通貨制度    | 金本位制のもとでは、通貨の発行量が中央銀行の保有する金の量に制限されていたため、不況期であっても柔軟に通貨供給量を増やして景気を刺激することが困難であった。これに対し、1930年代の世界恐慌を契機に普及したこの制度では、金の保有量に関係なく、中央銀行が政策的判断に基づいて通貨供給量を調節できるため、金融政策の自由度が大きく向上した。   |
| 問3  | <b>答え 1</b><br>無過失責任の原則  | 日本の公害対策では、被害者救済を迅速に行うため、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などにおいて、事業者が故意や過失がなくても賠償責任を負わせる原則が導入されている。これにより、被害者は企業の過失を立証することなく賠償を請求することが可能となった。   |
| 問4  | <b>答え 3</b><br>政府の銀行     | 中央銀行である日本銀行は、「発券銀行」「銀行の銀行」としての役割のほかに、国庫金の出納や公債に関する事務など、政府の資金管理業務を行う「政府の銀行」としての役割を担っている。日本政策投資銀行などの政府系金融機関は、この業務を行わない。   |
| 問5  | <b>答え 4</b><br>ケネディ      | 1962年、アメリカのケネディ大統領は議会への特別教書の中で「消費者の四つの権利」を提唱した。これは、安全を求める権利、知らされる権利、選択できる権利、意見を聞いてもらう権利の4つからなり、それまでの「買い手危険負担（自己責任）」から「売り手責任」へと消費者保護のあり方を大きく転換させる契機となった。   |
| 問6  | <b>答え 3</b><br>合名会社      | すべての出資者（社員）が無限責任を負う持分会社である。会社が債務を完済できない場合、出資者は個人の財産を投げ打ってでも債務を弁済する義務を負う。このため、所有と経営が一致しており、人的結合度が極めて高い組織に適している。  |
| 問7  | <b>答え 3</b><br>裁量労働制     | 実際の労働時間ではなく、あらかじめ労使間で定めた時間分を働いたとみなす制度である。研究開発や企画立案などの専門的な業務や、事業運営の企画・立案・調査・分析を行う業務などに適用される。   |
| 問8  | <b>答え 3</b><br>BRICS     | 広大な国土、豊富な天然資源、あるいは膨大な人口を背景に、21世紀に入ってから急速な経済成長を遂げた主要新興国を指す。インドはこの一員として、豊富なIT人材や内需の拡大を強みに、安定的かつ持続的な工業生産の成長を維持している。  |
| 問9  | <b>答え 3</b><br>フレックスタイム制 | 労働基準法に規定されている制度であり、労働者自身が日々の始業・終業時刻を自主的に決定することで、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図りやすくすることを目的としている。必ず勤務しなければならない「コアタイム」と、その時間帯の間であればいつでも出退勤してよい「フレキシブルタイム」に分けて運用されることが多い。これに対し、実際の労働時間に関わらずあらかじめ労使で定めた時間を労働したものとみなす制度は裁量労働制と呼ばれる。 |
| 問10 | <b>答え 3</b><br>固定資本減耗    | 生産活動において使用された機械や建物などの固定資本の価値の減少分（企業会計における減価償却費に相当）を示す。国民総生産からこの固定資本減耗を差し引くことで、新たに生み出された純粋な価値を示す国民純生産が算出される。   |

問1 1990年代のバブル崩壊後の不況期において、日本銀行が景気を刺激し、企業への融資を促すために段階的に引き下げた、民間金融機関に対して資金を貸し出す際の基準となる金利を何とよいか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 窓口指導                      2. 公定歩合                      3. 政策金利                      4. 量的緩和

問2 日本の環境規制において、排出される気体や液体に含まれる有害物質の割合を一定以下に抑えるよう義務づける規制方式を何とよいか。この方式は、排出される気体や液体の総量が増加した場合に、地域全体の汚染物質の絶対量が増加してしまうという課題を抱えている。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. 直接規制                      2. 総量規制                      3. 濃度規制                      4. 排出規制

問3 自由な市場取引において、価格の自動調節機能が十分に機能せず、社会全体にとって望ましい資源の効率的な配分が達成されない状態を何とよいか。この現象の要因には、公害などの不利益が第三者に及ぶことや、特定の企業による市場の支配、公共財の不足などが挙げられる。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 独占の弊害                      2. 規模の経済                      3. 市場の失敗                      4. 政府の失敗

問4 資本主義経済の発展プロセスにおいて、技術革新（イノベーション）が古い経済構造を絶えず破壊し、新しい構造を創造していくというプロセスを提唱したオーストリア出身の経済学者は誰か。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. シュンペーター                      2. スティグリッツ                      3. サミュエルソン                      4. コンドラチエフ

問5 政府の財政健全化目標において重視される指標であり、新規の公債発行による収入と、過去の公債に係る元利払い（公債費）を除外した上で、税込などの歳入と、一般歳出などの歳出のバランスを比較したものを何とよいか。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. 実質公債費比率                      2. 将来負担比率                      3. 基礎的財政収支                      4. 実質赤字比率

問6 外国為替市場において、他国通貨に対する日本円の価値が相対的に高まる現象を何とよいか。この現象が進行すると、日本の輸出企業が海外で獲得した外貨建ての売上高が同一であっても、日本国内での決算のために日本円に換算した際の売上高が減少するため、企業の収益を圧迫する要因となる。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 円安                      2. 円高                      3. 株安                      4. 株高

問7 1990年代後半のイギリスにおいて、従来の福祉国家的な政策による財政の肥大化と、市場原理を重視する新自由主義的な政策による格差拡大の双方の弊害を克服し、経済的な効率性と社会的公正の調和を目指した中道的な政策方針を何とよいか。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. 混合経済                      2. 夜警国家                      3. 福祉国家                      4. 第三の道

問8 1970年代末から鄧小平の指導のもとで推進され、外資の導入や経済特区の設置などを通じて、その後の高い経済成長と国内総生産（GDP）世界第2位への躍進の原動力となった、市場経済化を目指す政策を何とよいか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 調整政策                      2. 改革開放                      3. 人民公社                      4. 経済特区

問9 社会保障制度の財源構成において、社会保険料（社会保障負担）よりも、一般財源である租税（租税負担）の占める割合が極めて高く、「高福祉・高負担」の福祉国家体制をとっている北欧の国として最も適当な国はどこか。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. デンマーク                      2. スウェーデン                      3. フィンランド                      4. ノルウェー

問10 子どもがいる世帯の貧困問題に関して、社会保障支出の対GDP比が北欧諸国などに比べて低く、一人親世帯と二人親世帯の貧困率の差がOECD加盟国の中で最も大きいとされている国はどこか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 英国                      2. 日本                      3. 米国                      4. 韓国

問11 1997年にタイの通貨バートの急落を契機に発生し、韓国やインドネシアなど東アジア・東南アジア各国の経済に深刻な打撃を与え、一時的なマイナス成長をもたらした金融・通貨の混乱を何とよいか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. ユーロ債務危機                      2. ロシア通貨危機                      3. アジア通貨危機                      4. ユーロ通貨危機

## 答え合わせ・解説 No.9

|     |                        |   |
|-----|------------------------|---|
| 問1  | <b>答え 2</b><br>公定歩合    | バブル崩壊後の平成不況期において、日本銀行は景気回復を目的とした金融緩和政策を実施した。その代表的な手段として、民間金融機関への貸出金利である公定歩合を段階的に引き下げる超低金利政策がとられた。これにより、民間金融機関が資金を調達しやすくなり、企業への貸出金利が低下して投資や消費が刺激されることが期待された。   |
| 問2  | <b>答え 3</b><br>濃度規制    | 排出される気体や液体に含まれる有害物質の割合（濃度）を一定以下に抑える規制方式を濃度規制という。濃度規制は個々の排出源に対して適用しやすいが、工場の規模拡大や集中によって排出される気体や液体の総量が増加すると、地域全体の汚染物質の絶対量が増加してしまうため、のちに総量規制が導入される契機となった。   |
| 問3  | <b>答え 3</b><br>市場の失敗   | 自由な市場取引に任せるだけでは資源の効率的な配分が実現できない現象を市場の失敗と呼ぶ。独占や寡占による価格支配力の発生、公害などの外部不経済、民間企業では供給されにくい公共財の存在、取引当事者間での情報の非対称性（情報の対称性が保たれていない状態）などがその主な原因となる。   |
| 問4  | <b>答え 1</b><br>シュンペーター | 経済発展の原動力をイノベーション（技術革新）に求め、それがもたらす動的な変化を「創造的破壊」と表現したのは、オーストリア出身の経済学者シュンペーターである。彼は、企業の自主的な新結合が景気循環や経済成長を引き起こすと主張した。   |
| 問5  | <b>答え 3</b><br>基礎的財政収支 | 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、その年度の税収などの歳入（公債金収入を除く）で、その年度の一般歳出（公債費を除く）をどの程度賄えているかを示す指標である。これが黒字であれば、新たな公債発行に頼らずにその年度の行政サービスを提供できていることを意味する。赤字を縮小するためには、歳入面での増税や、歳出面での公共事業費などの一般歳出の削減が必要となる。公債金収入や公債費は、過去の債務や将来への先送り分であるため、これらを除外することで現世代の受益と負担のバランスを正確に評価できる。 |
| 問6  | <b>答え 2</b><br>円高      | 外国為替市場において、円の他国通貨に対する価値が上昇することを円高という。例えば、1ユーロ＝131円から111円に変動した場合、円の価値が高くなった（円高になった）ことを意味する。このとき、海外での売上高が2億ユーロで一定であっても、円に換算した売上高は262億円から222億円へと40億円減少する。このように、円高は輸出企業にとって円換算での売上高や利益を減少させる要因となるため、業績にマイナスの影響を与える。                                       |
| 問7  | <b>答え 4</b><br>第三の道    | 1970年代の福祉国家の行き詰まり（英国病など）と、1980年代のサッチャー政権による新自由主義改革がもたらした格差拡大という、双方の課題を克服するために提唱された。1990年代後半にイギリスのブレア労働党政権などがこの方針を掲げ、市場競争を促しつつも教育や雇用支援を通じて社会的公正を確保しようとした。  |
| 問8  | <b>答え 2</b><br>改革開放    | 1978年の第11期3中全会以降、鄧小平らの主導により推進された経済政策である。計画経済から市場経済への移行を図り、外資の積極的導入や沿海部への経済特区設置などを行った。これにより、1990年代以降の急速な経済成長がもたらされ、国内総生産（GDP）において世界第2位の規模に達する契機となった。   |
| 問9  | <b>答え 2</b><br>スウェーデン  | 北欧諸国は、社会保障の財源を主に租税で賄う特徴があり、国民負担率における租税負担率の割合が非常に高い。この「高福祉・高負担」の代表例がスウェーデンである。一方、ドイツやフランスなどの大陸ヨーロッパ諸国は社会保険料（社会保障負担）の割合が高く、アメリカ合衆国は公的な負担率が全体的に低い。   |
| 問10 | <b>答え 2</b><br>日本      | 一人親世帯と二人親世帯の貧困率の差が最も大きい国は日本である。日本は社会保障支出の対GDP比がスウェーデンやフランスなどの欧州諸国に比べて低く、特に一人親世帯の貧困率の高さが深刻な社会問題となっている。アメリカなどの他国と混同しやすいが、この格差が最も顕著なのは日本である。   |
| 問11 | <b>答え 3</b><br>アジア通貨危機 | 1997年7月にタイが変動相場制へ移行したことに伴う通貨パーツの暴落をきっかけに、アジア全域に広がった急激な資本流出と通貨下落の現象である。韓国やタイなどは深刻なマイナス成長に陥り、国際通貨基金（IMF）の支援を受けて経済再建を図ることとなった。   |

# 高校公民プリント（過去問類似）

## 経済のしくみと日本経済 No.10

名前

得点

/10

**問1** 国民経済の循環において、他の経済主体から租税を徴収し、それを財源として道路や防衛などの公共財を提供したり、社会保障を通じて所得の再分配を行ったりする役割を担う経済主体を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. 企業                                      2. 外国                                      3. 政府                                      4. 家計

**問2** 日本の労働・社会保障政策において、急速な高齢化の進展に対応し、高齢者がその意欲と能力に応じて働き続けることができるよう、定年の引き上げや継続雇用制度の導入などを通じて、高齢者の雇用の安定や就職の促進を図ることを目的として制定された法律は何か。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 障害者自立支援法                      2. 障害者雇用促進法                      3. 高齢者雇用安定法                      4. 高齢者虐待防止法

**問3** 日本の税制度において、納税義務者と税負担者が同一となる直接税に分類され、個人の1年間の経済活動による成果に対して課される国税を何というか。なお、この税には貧富の格差を縮小させる目的から、課税対象額が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが導入されている。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 贈与税                                      2. 法人税                                      3. 所得税                                      4. 消費税

**問4** 市場の失敗が生じる要因の一つに、特定の財やサービスが持つ性質がある。対価を支払わない者を消費から排除することが困難であるため、ただ乗りしようとするフリーライダーの発生を招き、民間企業による供給が困難となる性質を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 非排除性                                      2. 非対称性                                      3. 非競合性                                      4. 非分割性

**問5** 金融機関の経営の健全性を測定する指標であり、バブル崩壊後の日本において、金融機関がこの指標の低下を防ぎ国際的な規制基準をクリアするために、企業への新規融資を抑制する要因となった、総資産に対する資本金などの割合を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 預金準備比率                              2. 法定準備比率                              3. 支払準備比率                              4. 自己資本比率

**問6** 市場メカニズムに任せる自由放任主義では失業や不況を自動的に解決できないとし、政府が財政・金融政策などの裁量的な政策介入を行うことで創出すべきであるとされた、実際に貨幣の支出を伴う購買力に裏付けられた需要を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 経済成長                                      2. 景気変動                                      3. 有効需要                                      4. 国民所得

**問7** 第二次世界大戦中の1942年にイギリスで公表され、「ゆりかごから墓場まで」と称される戦後の社会保障制度の基礎となった、社会保険と関連サービスに関する報告書を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. ブラック報告                                      2. ベバリッジ報告                                      3. ラウントリー報告                                      4. シーボーム報告

**問8** アメリカ合衆国において、信用力の低い個人向けに貸し出された高金利の住宅ローンが、住宅価格の下落に伴って焦げ付き、これを組み込んだ金融派生商品の価値が暴落した。この事態は世界中の金融機関に深刻な打撃を与え、2008年の世界金融危機の引き金となった。この一連の金融問題を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ブラックマンデー                              2. アジア通貨危機                                      3. サブプライムローン問題                                      4. リーマン・ショック

**問9** 街頭などで通行人を呼び止めて言葉巧みに営業所などに同行させ、断りにくい状況を作って高額な商品やサービスの契約を迫る販売手法を何というか。（2010年 全国公立入試 類似）

1. アポイントメントセールス                      2. ネガティブオプション                      3. キャッチセールス                      4. マルチ商法

**問10** 1970年代の公害対策において、水質汚濁防止法や大気汚染防止法の改正・制定に伴い、従来の濃度規制だけでは環境改善が困難な閉鎖性海域や大都市地域に対して導入された、汚染物質の全体量を制限する行政上の措置を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 総量規制                                      2. 排出基準                                      3. 濃度規制                                      4. 直接規制

## 答え合わせ・解説 No.10

|     |                     |   |
|-----|---------------------|---|
| 問1  | 答え 3<br>政府          | 家計や企業から税金を徴収し、市場メカニズムだけでは十分に供給されない公共財（社会資本や公共サービス）を提供する主体が該当する。この主体は、景気調整（財政政策）や所得再分配（社会保障給付など）を通じて、国民経済の安定と福祉の向上を図る役割を担っている。   |
| 問2  | 答え 3<br>高齢者雇用安定法    | 急速な高齢化が進む日本において、高齢者の就業機会を確保するために制定された法律である。定年制の廃止や定年の引き上げ、あるいは定年後の継続雇用制度の導入などを事業主に義務付けることで、高齢者の雇用の安定や就職の促進を図っている。なお、老齢年金受給後の生活費を直接確保・給付することを目的とした年金制度そのものではない点に注意が必要である。                                  |
| 問3  | 答え 3<br>所得税         | 納税義務者と税負担者が同一である直接税の代表例である。個人の1年間の所得に対して課され、所得が多くなるほど高い税率が適用される超過累進税率が採用されている。これにより、高所得者から多くの税を徴収し、低所得者へ福祉サービスなどを通じて還元する「所得の再分配」機能が果たされている。   |
| 問4  | 答え 1<br>非排除性        | 料金を支払わない人の利用を排除できない性質を非排除性と呼ぶ。この性質があるため、企業は対価を回収できず、市場に任せると社会的に必要な量が供給されなくなる。これに対し、同時に複数の人が消費しても他者の消費量が減らない性質を非競合性と呼ぶ。  |
| 問5  | 答え 4<br>自己資本比率      | 銀行などの金融機関において、総資産（リスクアセット）に対する自己資本（資本金や準備金など）の割合を自己資本比率という。国際決済銀行（BIS）の規制では、国際業務を行う銀行に対して一定水準以上の自己資本比率を維持することが義務付けられている。不良債権処理によって自己資本が減少した銀行は、この比率を維持するために分母である貸出金を削減しようとし、これが貸し渋りを引き起こす原因となった。          |
| 問6  | 答え 3<br>有効需要        | 自由放任主義のもとでは、価格メカニズムが働いても必ずしも完全雇用が達成されるわけではなく、非自発的失業が存在し得ると指摘された。この問題を解決するためには、単なる欲望としての需要ではなく、実際に貨幣の支出を伴う購買力に裏付けられた需要を政府の政策介入によって創出する必要がある。この需要概念は、政府による公共事業などを通じた景気対策の理論的根拠となった。                         |
| 問7  | 答え 2<br>ベバリッジ報告     | 第二次世界大戦中のイギリスにおいて、経済学者ベバリッジを中心とする委員会が作成した報告書である。この報告書は、貧困などの「5大悪」を克服するための社会保障計画を提案し、戦後のイギリスにおける包括的な社会保障制度の確立に決定的な影響を与えた。  |
| 問8  | 答え 3<br>サブプライムローン問題 | アメリカ合衆国では2000年代半ばにかけて住宅バブルが進行し、返済能力の低い低所得者層を対象とした高金利の住宅ローンが多く組まれた。しかし、住宅価格の下落に伴ってローンの債務不履行（焦げ付き）が急増した。このローンを組み込んだ証券化商品（金融派生商品）が世界中の金融機関に販売されていたため、その価値の暴落は世界的な信用収縮を招き、2008年のリーマン・ショックをはじめとする世界金融危機へと発展した。 |
| 問9  | 答え 3<br>キャッチセールス    | 路上などの街頭で呼び止め、営業所などに同行させて契約を迫る手法はキャッチセールスと呼ばれる。特定商取引法において訪問販売の一種として位置づけられており、一定期間内であれば無条件で契約を解除できるクーリング・オフ制度の対象となる。  |
| 問10 | 答え 1<br>総量規制        | 高度経済成長期における公害の深刻化に対し、従来の濃度規制だけでは、工場の新増設や排水量の増加によって汚染物質の絶対量が増加し、環境悪化を防ぎきれなかった。そのため、瀬戸内海などの閉鎖性海域や大都市地域を対象に、汚染物質の全体量を制限する仕組みが導入され、環境改善が図られた。   |